

第 2 次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和 2 年度進捗状況

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

I 人口ビジョン編

(1) 独自推計(目標人口数)の達成状況について(第2次総合戦略 38 ページ参照)

2020(令和2)年3月に策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2次戦略」という。)」では、2015(平成27)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計において、2060(令和42)年の目標人口を10万人に設定し、2025(令和7)年時点の目標人口は「123,148人」に設定しています。(第2次戦略 38 ページ参照)

また、2020(令和2)年国勢調査は2021(令和3)年9月時点では、市町村ごとの総人口及び男女別人口のみが公表となっていますので、年少人口・生産年齢人口・老年人口は2020(令和2)年9月末時点の住民基本台帳による人口構成比率を基に推計しています。

表1. 2020(令和2)年の住民基本台帳、国勢調査結果、独自推計表

| | 住民基本台帳 | | 国勢調査結果 | 独自推計 | 差 |
|--------|---------|---------|------------|---------|-------|
| | 人口数 | 構成比率 | 人口数(A) | 人口数(B) | (A-B) |
| 総人口 | 127,605 | 100.00% | 126,486 | 126,379 | 107 |
| 年少人口 | 16,588 | 13.00% | (推計)16,443 | 16,215 | 228 |
| 生産年齢人口 | 70,623 | 55.35% | (推計)70,004 | 69,790 | 214 |
| 老年人口 | 40,394 | 31.66% | (推計)40,040 | 40,374 | ▲334 |

※構成比率については小数第2位まで表示であるため、合計が100%にならない場合があります。

※年少人口：0歳から14歳までの人口

※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口

※老年人口：65歳以上の人口

表1より2020(令和2)年において、実績数値である国勢調査結果をみると、総人口では目標値を107人、年少人口では228人、生産年齢人口では214人上回っています。老年人口では目標値を334人下回っています。

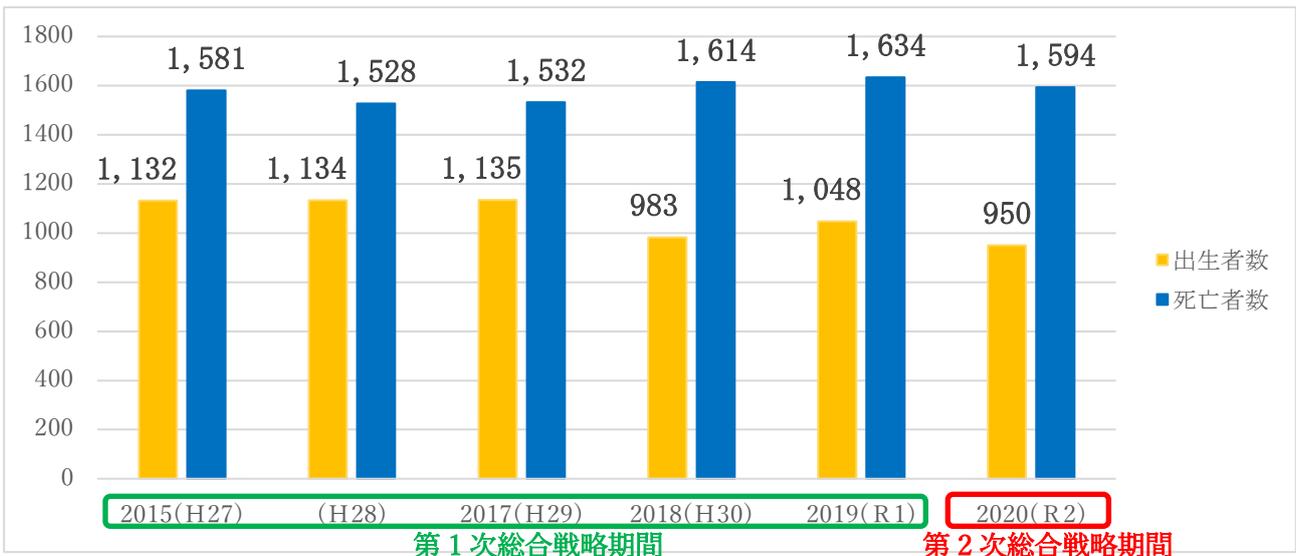
(2) 2021年から2024年までの達成状況の把握方法について

第2次戦略における独自推計(目標値)の算出は、5年に1度実施する国勢調査の数値を基に算出していることから、国勢調査を実施するまでの各年(2021(令和3)年から2024(令和6)年まで)の目標値達成状況の把握ができません。

そのため、来年度以降は住民基本台帳による人口数を基に各年の独自推計(目標値)を算出し、達成状況の把握を行います。

(3) 自然増減と社会増減について

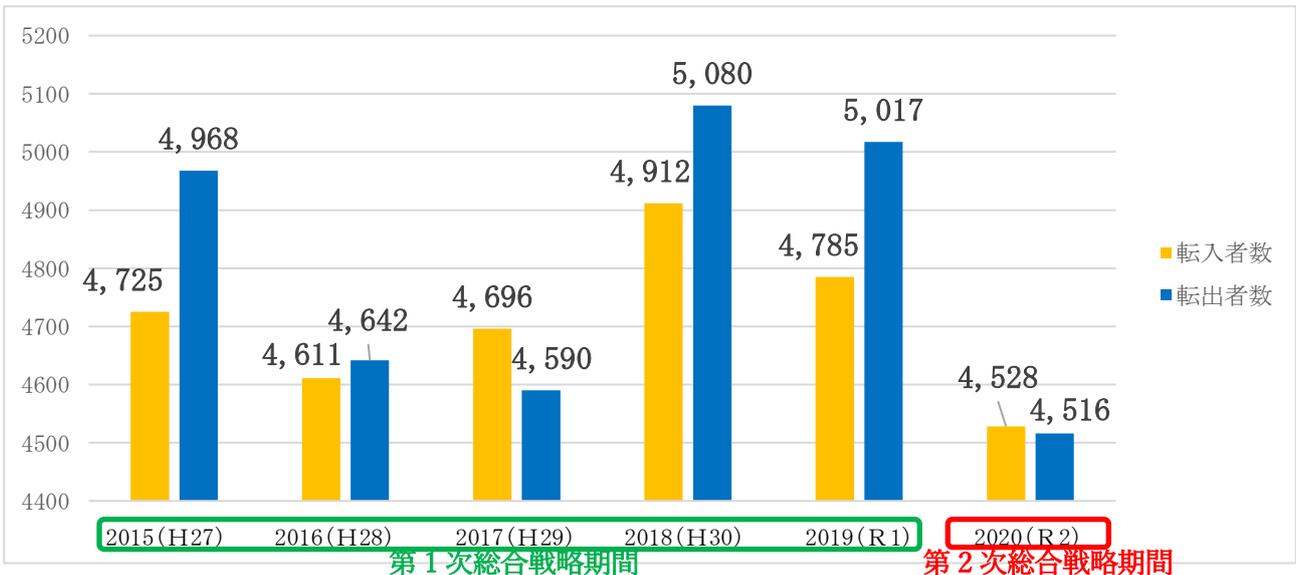
グラフ 1. 本市における出生者数・死亡者の推移(2015(H27)年～2020(R2)年)



※福岡県人口移動調査第表及び第6表より

- ・グラフ1は2015(平成27)年から2020(令和2)年までの出生者数と死亡者数のグラフです
- ・2015(平成27)年から2020(令和2)年まで全ての年で自然減となっています。
- ・2018(平成30)年以降は特に出生者数の減少傾向と死亡者数の増加傾向がみられ、自然減数が増大しています。

グラフ 2. 本市における転入者数・転出者数の推移(2015(H27)年～2020(R2)年)



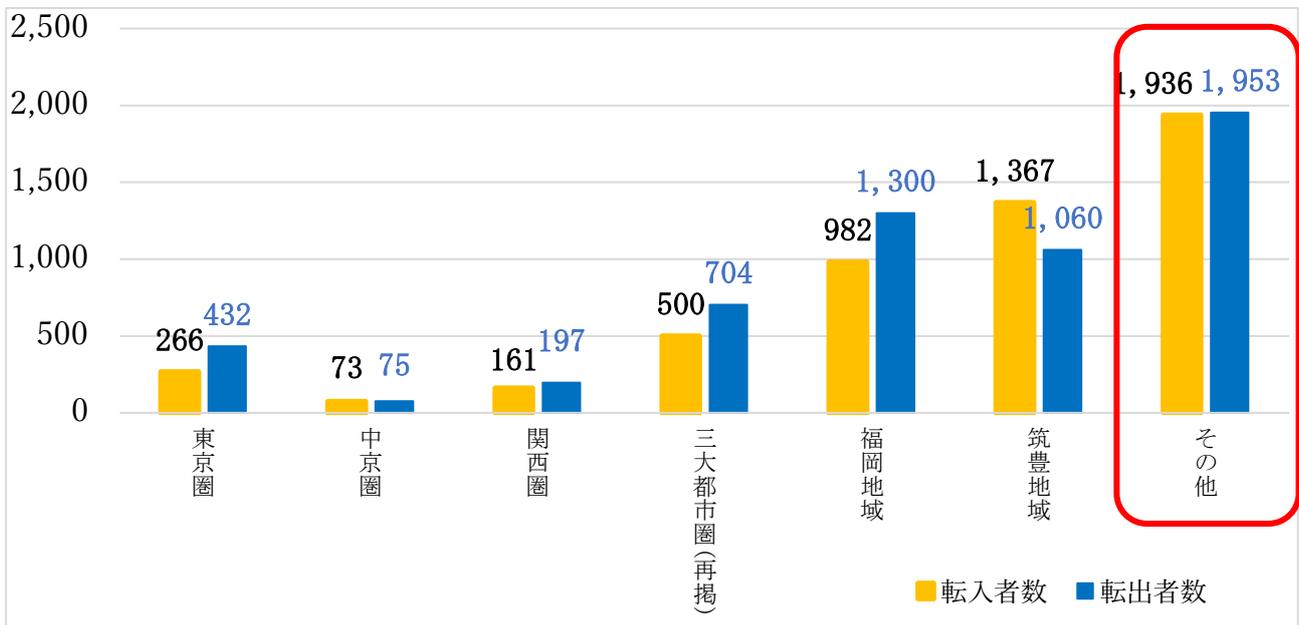
※福岡県人口移動調査第4表及び第5表より

- ・グラフ2は2015(平成27)年から2020(令和2)年までの転入者数と転出者数のグラフです。
- ・転入者は近年4,500人から4,900人程度で推移しており、転出者数は4,500人から5,000人程度で推移しています。
- ・2020(R2)年は転入者数、転出者数ともに最も少なくなっており、新型コロナウイルス感染症の影響により、人口移動が抑制された可能性が考えられます。
- ・各年の年齢別転出入者割合では、20歳から34歳までの年代で約50%を占めており、2017(平成29)年の25～34歳以外では、すべて約200人の転出超過となっています。また、主な原因としては就職・転職・結婚などを機に転出している可能性があります。

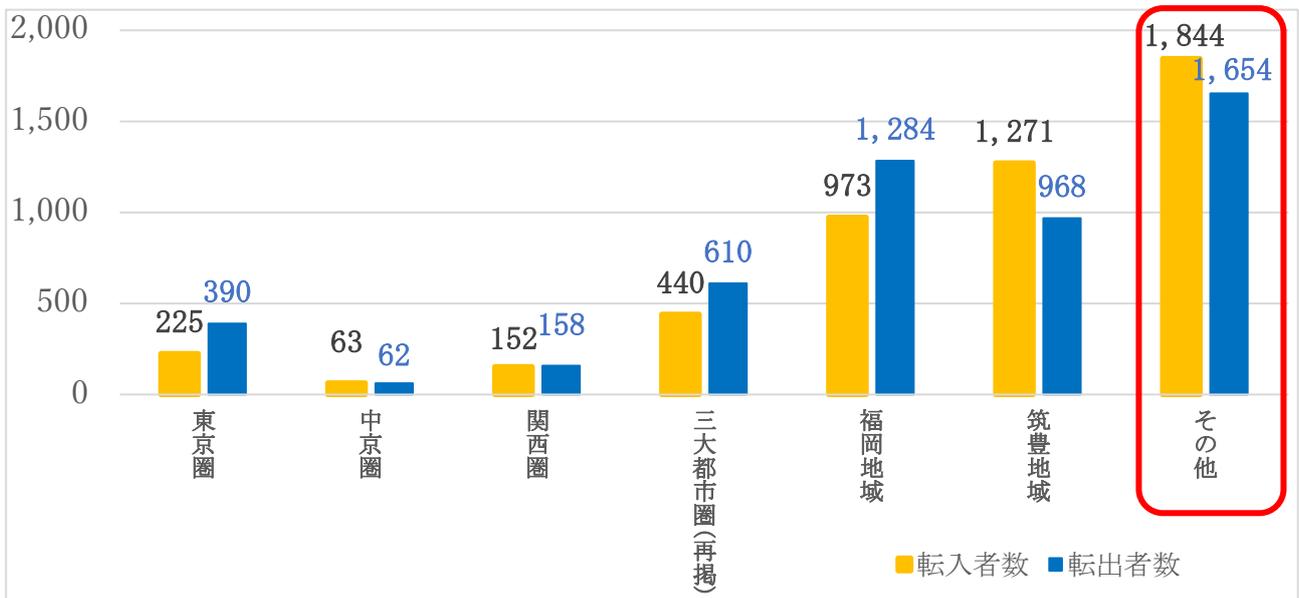
(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による社会増減について

令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、社会増減数などが特異な状況となっていることから、その影響について検証を行います。

グラフ 3. 本市における地域別転入・転出者数(2019(R1)年)



グラフ 4. 本市における地域別転入・転出者数(2020(R2)年)



※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都 ※中京圏：愛知県、三重県 ※関西圏：大阪府、京都府、兵庫県

①本市における社会増減への影響について

- ・グラフ 3、4 は 2019(R1)年と 2020(R2)年の地域別転入・転出者数を表したものです。
- ・グラフ 3 とグラフ 4 は類似した形となっており、三大都市圏や福岡地域への転出超過となっています。
- ・グラフ 3 とグラフ 4 の大きな違いは、その他(三大都市圏、福岡地域、筑豊地域を除いた道府県及び県内市町村)への転出数が 299 人減少し、その結果、2020(R2)年の社会増減数は 12 人の転入超過となっています。

②東京都を中心とした社会増減数の比較について

・内閣府による『第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査 3. 地方移住への関心(参考資料3)』では、「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」「あまり関心がない」「まったく関心がない」の5段階において、「強い関心がある」「関心がある」と回答した東京23区在住者の割合は2019(R1)年12月時点では11%であったのに対し、2021(R3)年4-5月時点では、16.9%と5.9%増となっています。また、20歳代のみでは2019(R1)年12月時点では18%であったのに対し、2021(R3)年4-5月時点では、23.8%と15.8%増となっています。

・2020(令和2)年東京都住民基本台帳人口移動報告(参考資料4)第1表より、東京都と他道府県間での転出入における前年との比較では、転入は約34,000人減少、転出は約18,000人増加、転入超過数は約52,000人減少していますが、依然として約31,000人の転入超過となっています。

・また、2020(令和2)年東京都住民基本台帳人口移動報告(参考資料4)第4表より、東京都において転出超過となっている道府県は埼玉県、千葉県、神奈川県のみであり、地方への移住ではなく、東京圏内での移動となっています。

・以上より、2020(令和2)年の状況をみると、内閣府による意識調査結果から、一般的に言われていた「新型コロナウイルス感染症の影響やテレワークの普及などを背景に、東京圏を中心とした都市部からの地方への移住希望者の増加」は見られますが、実際に東京圏からの『地方への移住』については、今後の経過をみる必要があります。

Ⅱ 総合戦略編【※各基本目標の数値目標及びKPIにおいて、目標値を達成していない実績値については赤字で表示しています。】

基本目標 I
地域を元気にするしごとづくり

飯塚市産業振興ビジョン（2018(平成 30)年 3 月策定）に基づき、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトに、大学、企業、関係機関との連携のもと地場産業の振興及び創業の促進、新産業の創出を図り、雇用環境の充実と地域経済の活性化を進めます。

また、姉妹都市サニーベール市（米国）との交流事業や東南アジアとの経済交流を通して、グローバル社会（経済）に対応した国際都市を目指します

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

| 数値目標達成状況 | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|------------------|--------|--------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 評価指標 | 基準値 | 最終目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 生産年齢人口 (人)【減少抑制】 | 75,180 | 66,868 | 69,790 | 70,004 | | | | |
| 市内事業所数 (事業所)【維持】 | 5,317 | 5,317 | 5,317 | — | | | | |

※市内事業所数の実績は経済センサスの数値(令和 2 年調査結果未発表)

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①創業の支援

| 重要業績評価指標 (KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|------------------|-----|-----|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 支援による創業数 (社)【増加】 | 19 | 30 | 30 | 19 | | | | |

※支援による創業数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数 17 名と「新産業創出支援センター管理運営事業」の新規入居企業数 2 社の合計

②地場企業の育成・企業立地の促進

| 重要業績評価指標 (KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|-------------------|-----|-----|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 支援による就職者数 (人)【増加】 | 38 | 50 | 50 | 38 | | | | |

※支援による就職者数は「基本目標Ⅰ ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数17名、「基本目標Ⅰ ②地場企業の育成・企業立地の促進」の企業立地促進補助金交付事業」の就職者数15名及び「基本目標Ⅰ ③国際経済交流の推進」のアジア経済交流推進事業の就職者数6名の合計

③国際経済交流の推進

| 重要業績評価指標 (KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|-----------------------------|-----|-----|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 海外進出セミナー等への参加企業数(社) 【増加】 | 15 | 200 | 200 | 83 | | | | |

●基本目標Ⅰの進捗状況について

- ・数値目標「生産年齢人口」については、令和2年度の目標値を214人上回っています。
- ・数値目標「市内の事業所数」については、令和2年度経済センサスの市町村別調査結果が未発表であるため、現時点では把握できていません。
- ・KPI「支援による創業数」については、目標30社に対し、実績19社となっており、11社下回っています。
- ・KPI「支援による就職者数」については、目標50人に対し、実績38人となっており、12人下回っています。
- ・KPI「海外進出セミナー等への参加企業数」について、目標200社に対し、実績83社となっており、117社下回っています。
- ・事業の周知活動やセミナー開催などは新型コロナウイルス感染症対策の影響により、中止・縮小などとなっていますが、市の公式SNSやオンラインセミナーの開催などコロナ禍においても実施可能な方策を検討する必要があります。

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、姉妹都市サニーバール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

併せて、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を創る人材の育成を図ります。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

| 数値目標達成状況 | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 年少人口(人) 【減少抑制】 | 16,411 | 15,927 | 16,215 | 16,443 | | | | |
| 市内の小中学校の児童・生徒数(人) 【減少抑制】 | 9,887 | 9,595 | 9,790 | 9,901 | | | | |

※児童・生徒数は5月1日時点

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

①妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

| 重要業績評価指標(KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|------------------|------|------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 合計特殊出生率 【維持】 | 1.75 | 1.75 | 1.75 | | | | | |
| 待機児童数(人) 【減少】 | 28 | 0 | 0 | 53 | | | | |

※最新の合計特殊出生率は2019(R1) 1.71

②特色ある学校教育の推進

| 重要業績評価指標 (KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|--|-------|-------|---------------------|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 全国標準学力検査 NRT(国語、算 数)、標準学力分析 検査(国語、数学) の正答率(全国平均 を100)【増加】 | 110.9 | 112 | 112 | 小学校 109.5 中学校 102.9 | | | | |
| プログラミングに 関するアンケート で考えを伝えると きや問題を解くと きに、筋道や順番 に気を付ける児童 の割合(%) 【増加】 | 80.00 | 80.00 | 80.00 | 75 | | | | |

●基本目標Ⅱの進捗状況について

- ・数値目標「年少人口」については、令和2年度の目標値を228人上回っています。
- ・数値目標「市内の小学校・中学校の児童・生徒数」については、令和2年度の目標値を111人上回っています。
- ・KPI「合計特殊出生率」は最新の実績値が令和元年度であるが、1.71と目標値を下回っています。
- ・KPI「待機児童数」は53人となっており、目標値0人を大きく下回っています。
- ・KPI「全国標準学力検査NRT、標準学力分析検査の正答率」は、双方とも全国平均を上回っていますが、目標値には達していません。
- ・KPI「プログラミングアンケート結果」は目標値を下回っています。
- ・小学校、中学校、高校、大学が一つの自治体にあるという本市の大きな魅力を活用するため、学力だけでなく、特色ある教育による未来を創るひとづくりを推進する必要があります。

基本目標Ⅲ

次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置付けられている、全ての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健幸長寿社会の形成に取り組めます。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かすため、八木山バイパスの4車線化や福岡市営と福北ゆたか線及び香椎線との接続に向けた取組など都市圏までのアクセス性や周遊性の向上を図るための取組を幅広く推進し、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取組を進めます。

地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むため自治会、まちづくり協議会、NPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組めます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

| 評価指標 | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 老年人口(人)【増加】 | 37,555 | 40,353 | 40,374 | 40,040 | | | | |
| 社会増減数(人) 【転出入均衡】 | ▲168 | 0 | 0 | 12 | | | | |

※社会増減数は福岡県オープンデータ人口第4表、第5表より算出

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

| 重要業績評価指標 (KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|--------------------|-------|-------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 転出者数(人)【減少】 | 5,080 | 4,995 | 5,052 | 4,516 | | | | |
| 特定健診 受診率(%)【増加】 | 49.50 | 60.00 | 60.00 | 37.50 | | | | |

※特定健診受診率 暫定値 10月に確定値

②次代を牽引する地域づくりの推進

| 重要業績評価指標 (KPI) | | | | 年度ごとの進捗状況 | | | | |
|-----------------|-------|-------|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 評価指標 | 基準値 | 目標値 | 2020 (R2) 目標値 | 2020 (R2) | 2021 (R3) | 2022 (R4) | 2023 (R5) | 2024 (R6) |
| 転入者数 【増加】 | 4,912 | 4,995 | 4,939 | 4,528 | | | | |
| 観光客入込客数 【維持】 | 169 万 | 169 万 | 169 万 | | | | | |

※観光客入込客数 R1 実績値 168 万人

●基本目標Ⅲの進捗状況について

- ・数値目標「老年人口」については、令和2年度の目標値を334人下回っています。
- ・数値目標「社会増減数」については、12人の転入超過となっており、目標値を上回っています。
- ・KPI「転出者数」は目標値を大きく上回る減少となっています。
- ・KPI「特定健診受診率」は10月に確定するため暫定値となっており、目標値を大きく下回っています。
- ・KPI「転入者数」は目標値を大きく下回っています。
- ・KPI「観光入込客数」は最新の実績値が令和元年度であるが、168万人と目標値を下回っています。

Ⅲ まとめ

【人口ビジョン編】

本市において毎年約 600 人の自然減となっており、社会増減においては、各年において変動があるものの、地域別では福岡地域への転出超過、年代別では 20 歳から 34 歳までの転出超過となっており、出生数を増加させる人口要因が乏しい状況です。

また、転入超過となっている 2017(平成 29)年と 2020(令和 2 年)は他の年と比較して、転入者数が増加したのではなく、転出者数が 4,500 人程度と減少した結果となっています。

そのため、子育て支援施策や子育て世代の転入促進等により転入者の増加と出生数の減少傾向に歯止めをかけ増加に転じさせ、転出者抑制のため本市の魅力を増加させる定住施策を推進することが必要になります。

【総合戦略編】

各基本目標の K P I について、多くが目標値に達しておらず、事務事業評価により、改善や廃止を実施し、効果的かつ効率的な新規事業の検討・実施を推進します。

特に子育て世代の転入促進では、人口が集中している福岡地域をターゲットとし、福岡地域と本市のアクセスや地価の比較など、福岡市及び周辺自治体と本市の違いを明確にし、本市の魅力を明確に示せるデータを持ち、世代や転入者の属性に応じて効果的に情報発信する必要があります。

また、定住施策では 3 大学や第 1 次から第 3 次医療機関が市内にある強みを活かした企業誘致、創業・地場企業の支援などによる産業振興・創出を促進し、「しごと」の量や幅を厚くしていく必要があります。

さらに、子育て世代が重要視する教育においても、小学校・中学校・高校・大学と義務教育から高等教育までの教育施設を持つ本市の強みを活かした特色ある教育を更に充実させることで、福岡市周辺自治体にはない本市の魅力を発信できると考えられます。

福岡都市圏の子育て世代の転入者を増加させるためには、転職を望まない転入希望者と市内での就業を望む転入希望者を意識する必要があると考えています。

転職を望まない方へは前述した福岡市周辺自治体との違いを基に、通勤支援など不足している支援策を検討し、P R を行う必要があります。

市内への就業を望む方へは、「飯塚市産業振興ビジョン」に基づいた施策、事業を推進することで雇用環境の充実を図り、市内企業と就業希望者のマッチング支援を継続していく必要があります。

初等教育から高等教育までを市内で受けることができる環境を活用する事業、P R の推進や若年層の本市での就職に繋げる一貫した施策を一層推進する必要があります。

また、本市には草スキー場、球場、運動場、ボーリング場、スケートリンク場・テニスコートなど、レクリエーションとしてだけでなく、子どもたちの習い事としても活用できる場があることも、福岡市周辺自治体にはない魅力の一つと考えられます。

●福岡市周辺自治体と本市の違いの例について

【基本目標Ⅰ 地域を元気にするしごとづくり】

本市の昼夜間人口比率(2015(平成27)年国勢調査)は、101.5となっており、春日市、糸島市、宗像市など福岡市周辺自治体は100を切っている点が挙げられます。福岡市周辺自治体は福岡市のベッドタウンの傾向が強いと考えられます。

ただし、福岡市周辺自治体では総人口及び生産年齢人口の増加傾向がみられ、本市では減少傾向となっていることから、働き手の不足や小売業等の先細りが懸念されます。

【基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり】

本市は初等教育(小学校)から高等教育(大学)までの教育施設があり、産学官の連携を促進することで、学力のみならず初等教育から特色あるキャリア教育等を受けることができる環境があるため、市内・市外へ効果的にPRしていく必要があると考えています。

【基本目標Ⅲ 次代を牽引する魅力あふれるまちづくり】

本市は1次医療から3次医療を備えており、健康に関心がある市民だけが参加する施策から脱却し、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせるまちである「健幸都市」を推進しています。

また、福岡県の中心に位置し、福岡市だけでなく、北九州市にも1時間以内でアクセス可能な地理条件を備えています。

ただし、福岡市へのアクセスは福岡市周辺自治体より大きく劣っている状況であり、公共交通を利用した場合は博多駅、天神バスセンター、折尾駅など交通結節点には1時間以内にアクセスできますが、乗り換え等が必要な目的地では1時間以上の時間が必要となっています。

そのため、福岡県が発表している地価公示において、住宅用地地価は本市の方が、福岡市周辺自治体より安価であることなどと併せて本市の魅力を考える必要があると考えています。